

2019年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2019年5月14日

上場会社名 不二硝子株式会社

上場取引所

東

コード番号 5212 URL http://www.silicox.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 小熊 信一 (氏名) 丸山 光二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 TEL 03-3617-5111 配当支払開始予定日 2019年6月28日 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,474	1.3	27	57.7	51	42.6	115	122.8
2018年3月期	2,507	6.9	65	7.4	89	2.3	51	8.8

(注)包括利益 2019年3月期 212百万円 (29.8%) 2018年3月期 163百万円 (110.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	55.94		4.5	1.4	1.1
2018年3月期	25.11		2.2	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,832	2,709	68.6	1,279.19
2018年3月期	3,671	2,512	66.3	1,184.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,629百万円 2018年3月期 2,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	246	48	104	622
2018年3月期	204	99	76	433

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期				7.50	7.50	15	29.9	0.7
2019年3月期				7.50	7.50	15	13.4	0.6
2020年3月期(予想)				7.50	7.50		51.4	

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

				は、週期は刈削期	、四十期は刈り	引牛问四干期瑁减率)			
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,250	6.2	20	57.9	40	32.1	25	31.1	12.16
通期	2.350	5.0	25	9.8	50	2.6	30	73.9	14.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2019年3月期	2,142,000 株	2018年3月期	2,142,000 株
2019年3月期	86,243 株	2018年3月期	86,243 株
2019年3月期	2,055,757 株	2018年3月期	2,055,782 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,474	1.3	5	84.0	38	42.5	110	161.8
2018年3月期	2,507	6.9	36	9.5	66	2.5	42	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
2019年3月期	53.64	
2018年3月期	20.49	

(2) 個別財政状態

	אנ			
	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,519	2,416	68.7	1,175.67
2018年3月期	3,363	2,227	66.2	1,083.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,416百万円

2018年3月期 2,227百万円

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

				(7042731164) 2233.	ונא ו דו אואנים נאטו	<u>8万时午时四十岁年成年)</u>	
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	6.2	35	11.8	20	29.4	9.73
通期	2,350	5.0	40	3.9	25	77.3	12.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる 条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1)役員の異動	15
(2)生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国と中国の貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等の影響により、世界経済の下振れが懸念され不透明な状況が続いておりますが、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和策を背景に、設備投資や雇用情勢、個人消費等の持ち直しの傾向がみられるなどして景気の緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、本年10月の消費増税に伴う薬価改定が 実施される事や政府による薬価制度抜本改革として進めている毎年薬価改定への動きを受け経営戦略等の見直し が進み、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「アンプル」や「管瓶」の売上が減少したことで前年を下回り、売上高24億7千4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

利益面につきましては、主要経費である都市ガス料金や電気料金の値上げが続き製造経費における割合が増加したことや海外から調達する材料の輸送費増加等により、前年と比較して営業利益は2千7百万円(前年同期比57.7%減)、経常利益は5千1百万円(同42.6%減)とそれぞれ減少しましたが、不動産の売却が行われ特別利益として固定資産売却益1億2千万円が計上されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千5百万円(同122.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18億2千万円(前連結会計年度末は17億6千万円)となり、6千万円増加しました。これは商品及び製品の減少(4億3千9百万円から3億1千7百万円へ1億2千1百万円減)及び受取手形及び売掛金が減少(6億4千7百万円から5億9千8百万円へ4千8百万円減)した一方で、現金及び預金の増加(5億2千9百万円から5億8千3百万円へ5千3百万円増)及び有価証券が増加(5千万円から2億3千4百万円へ1億8千4百万円増)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は20億1千2百万円(前連結会計年度末は19億1千万円)となり、 1億1百万円増加しました。これは有形固定資産が減少(9億3千1百万円から8億9千3百万円へ3千8百万 円減)した一方で、投資有価証券が増加(9億3千万円から10億7千万円へ1億3千9百万円増)したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億2千3百万円(前連結会計年度末は11億5千8百万円)となり、3千4百万円減少しました。これは繰延税金負債が増加(1億8千7百万円から2億5千8百万円へ7千1百万円増)した一方で、買掛金の減少(1億5千4百万円から1億3千1百万円へ2千3百万円減)、1年内返済予定の長期借入金が減少(1億6千2百万円から1億3千5百万円へ2千7百万円減)及び長期借入金が減少(1億6千7百万円から1億6百万円へ6千万円減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27億9百万円(前連結会計年度末は25億1千2百万円)となり、1億9千6百万円増加しました。利益剰余金の増加(18億3百万円から19億3百万円へ9千9百万円増)やその他有価証券評価差額金が増加(5億5千7百万円から6億5千2百万円へ9千5百万円増)したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に 比べ1億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には6億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億4千6百万円(前年同期2億4百万円の収入)となりました。これは主に受取配当金及び受取利息1千7百万円、有形固定資産売却益の計上1億2千万円、仕入債務の減少2千3百万円及び法人税等の支払額2千7百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円、減価償却費6千1百万円、たな卸資産の減少1億1千2百万円及び未収入金の減少1千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千8百万円(前年同期9千9百万円の使用)となりました。これは主に 定期預金の預入による支出2億3千7百万円及び有形固定資産の取得による支出2千4百万円があった一方 で、定期預金の払戻による収入1億8千9百万円及び有形固定資産の売却による収入1億2千4百万円による ものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4百万円(前年同期7千6百万円の使用)となりました。これは主に新規の長期借入れによる収入9千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億7千8百万円及び配当金の支払による支出1千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	63. 6	65. 0	64. 5	65. 9	68. 6
時価ベースの自己資本 比率(%)	33. 0	23. 4	25. 9	31.6	28. 7
キャッシュフロー対有 利子負債比率(年)	1.6	_	1.6	1.6	1.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	45. 0	_	58. 5	57. 4	91. 5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を 対象としております。
 - 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている 「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務 体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高23億5千万円、営業利益2千5百万円、経常利益5千万円、 親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

2019年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり期末配当金を7円50銭にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び今後の業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に 影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震 その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能 性があります。

⑤ 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(不二硝子株式会社)及び連結子会社(常磐硝子株式会社)より構成されており、当社はアンプル、管瓶(バイアル瓶)、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

(系統図)

常磐硝子株式会社 (連結子会社)

アンプル・管瓶 ・ 試験管製造 製品→

← 材 料 (生地管) 不二硝子株式会社 (当 社)

アンプル・管瓶 ・試験管 ・理化学医療用硝子等

の製造販売

製品→

国内主要

製薬会社等

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、 国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

資産の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
사회 /b ở		
流動資産		
現金及び預金	529, 845	583, 661
受取手形及び売掛金	647, 336	598, 515
有価証券	50, 741	234, 758
商品及び製品	439, 093	317, 768
仕掛品	3, 165	3, 393
原材料及び貯蔵品	39, 598	48, 422
未収入金	46, 948	30, 581
その他	4, 347	4, 256
貸倒引当金	△817	△756
流動資産合計	1, 760, 261	1, 820, 602
固定資産 ————————————————————————————————————		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 246, 333	1, 255, 627
減価償却累計額	△886, 536	△911 , 015
建物及び構築物(純額)	359, 797	344, 611
機械装置及び運搬具	2, 115, 498	2, 115, 047
減価償却累計額	$\triangle 2,010,324$	$\triangle 2,024,291$
機械装置及び運搬具(純額)	105, 173	90, 756
土地	446, 096	442, 518
建設仮勘定	15, 504	11, 304
その他	67, 182	67, 714
減価償却累計額	$\triangle 62,079$	△63, 463
	5, 102	4, 250
有形固定資産合計	931, 674	893, 441
無形固定資産	1,033	2, 503
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	930, 118	1, 070, 100
繰延税金資産	14, 103	12, 154
その他	41,640	41, 785
貸倒引当金	△7, 617	△7, 617
投資その他の資産合計	978, 244	1, 116, 422
固定資産合計	1, 910, 952	2, 012, 367
資産合計	3, 671, 213	3, 832, 970

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154, 772	131, 516
1年内返済予定の長期借入金	162, 800	135, 400
未払法人税等	17, 236	14, 472
未払事業所税	7, 299	7, 259
賞与引当金	60, 465	59, 780
その他	103, 349	106, 278
流動負債合計	505, 922	454, 706
固定負債		
長期借入金	167, 600	106, 800
繰延税金負債	187, 240	258, 583
役員退職慰労引当金	156, 876	166, 270
退職給付に係る負債	111, 782	108, 781
資産除去債務	28, 801	28, 816
固定負債合計	652, 300	669, 251
負債合計	1, 158, 222	1, 123, 958
純資産の部		
株主資本		
資本金	107, 100	107, 100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1, 803, 817	1, 903, 399
自己株式	△33,848	△33, 848
株主資本合計	1, 877, 651	1, 977, 233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557, 469	652, 471
その他の包括利益累計額合計	557, 469	652, 471
非支配株主持分	77, 870	79, 307
純資産合計	2, 512, 990	2, 709, 012
負債純資産合計	3, 671, 213	3, 832, 970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2, 507, 565	2, 474, 713
売上原価	2, 016, 378	2, 018, 578
売上総利益	491, 186	456, 135
販売費及び一般管理費	425, 672	428, 422
営業利益	65, 513	27, 713
営業外収益		
受取利息	26	45
受取配当金	17, 603	17, 658
受取賃貸料	8, 509	8, 084
その他	6, 327	5, 017
営業外収益合計	32, 466	30, 805
営業外費用		
支払利息	3, 614	2, 767
為替差損	572	_
賃貸費用	4, 469	4, 436
営業外費用合計	8, 656	7, 203
経常利益	89, 323	51, 314
特別利益		
固定資産売却益		120, 844
特別利益合計		120, 844
特別損失		
固定資産除却損	6, 427	157
特別損失合計	6, 427	157
税金等調整前当期純利益	82, 895	172, 001
法人税、住民税及び事業税	29, 203	24, 717
法人税等調整額	△1,856	29, 796
法人税等合計	27, 346	54, 513
当期純利益	55, 549	117, 487
非支配株主に帰属する当期純利益	3, 931	2, 487
親会社株主に帰属する当期純利益	51, 617	115, 000

(連結包括利益計算書)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
55, 549	117, 487
108, 151	95, 001
108, 151	95, 001
163, 700	212, 489
159, 769	210, 002
3, 931	2, 487
	(自 2017年4月1日至 2018年3月31日) 55,549 108,151 108,151 163,700 159,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107, 100	582	1, 776, 869	△33, 831	1, 850, 719
当期変動額					
剰余金の配当			△24, 669		△24, 669
親会社株主に帰属する当期純 利益			51,617		51, 617
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	-	_	26, 948	△16	26, 931
当期末残高	107, 100	582	1, 803, 817	△33, 848	1, 877, 651

	その他の包括	舌利益累計額		分 純資産合計	
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分		
当期首残高	449, 317	449, 317	74, 990	2, 375, 027	
当期変動額					
剰余金の配当				△24, 669	
親会社株主に帰属する当期純 利益				51, 617	
自己株式の取得				△16	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	108, 151	108, 151	2,880	111,031	
当期変動額合計	108, 151	108, 151	2,880	137, 963	
当期末残高	557, 469	557, 469	77, 870	2, 512, 990	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107, 100	582	1, 803, 817	△33, 848	1, 877, 651
当期変動額					
剰余金の配当			△15, 418		△15, 418
親会社株主に帰属する当期純 利益			115,000		115, 000
自己株式の取得				_	_
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	99, 582	_	99, 582
当期末残高	107, 100	582	1, 903, 399	△33, 848	1, 977, 233

	その他の包括	括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	557, 469	557, 469	77,870	2, 512, 990	
当期変動額					
剰余金の配当				△15, 418	
親会社株主に帰属する当期純 利益				115, 000	
自己株式の取得				_	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	95, 001	95, 001	1, 437	96, 439	
当期変動額合計	95, 001	95, 001	1, 437	196, 021	
当期末残高	652, 471	652, 471	79, 307	2, 709, 012	

営業活動によるキャッシュ・フロー	00 005	
呂未伯助によるイヤッシュ・フロー	99 905	
税金等調整前当期純利益	82, 895	172, 001
減価償却費	67, 020	61, 800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3 , 251	△685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,777	9, 394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	214	△3, 001
受取利息及び受取配当金	△17, 628	△17, 703
支払利息	3, 614	2, 767
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△120, 844
売上債権の増減額(△は増加)	26, 235	48, 820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65, 037	112, 273
仕入債務の増減額(△は減少)	15, 427	△23, 255
未収入金の増減額 (△は増加)	$\triangle 17,927$	16, 366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32, 265	1, 303
その他の支出	△1,835	△462
小計	200, 287	258, 715
利息及び配当金の受取額	17, 627	17, 697
利息の支払額	∆3 , 558	△2, 690
法人税等の支払額	\triangle 10, 151	$\triangle 27,481$
営業活動によるキャッシュ・フロー	204, 204	246, 241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 172, 575$	$\triangle 237,336$
定期預金の払戻による収入	144, 818	189, 324
有形固定資産の取得による支出	△69, 344	$\triangle 24,944$
有形固定資産の売却による収入	_	124, 421
無形固定資産の取得による支出	_	$\triangle 1,632$
投資有価証券の取得による支出	△1, 589	△1, 484
その他の支出	△633	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99, 324	48, 204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150, 000	90, 000
長期借入金の返済による支出	△201, 000	$\triangle 178,200$
自己株式の取得による支出	△16	_
配当金の支払額	△24, 458	△15, 374
非支配株主への配当金の支払額	△1,051	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76, 526	△104, 624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28, 353	189, 821
現金及び現金同等物の期首残高	404, 664	433, 017
現金及び現金同等物の期末残高	433, 017	622, 838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、 記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社 ナミコス	254, 407

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、 記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 184. 54円	1,279.19円
1株当たり当期純利益金額	25.11円	55.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51, 617	115,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	51, 617	115, 000
期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 代表取締役の異動 該当事項はありません。
 - ② その他の役員の異動 該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生產実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

当 年						
品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	生産高(千円)	前年同期比(%)				
アンプル	252, 887	68. 3				
管瓶	1, 563, 083	99. 3				
その他	52, 131	75. 8				
合計	1, 868, 101	92. 8				

⁽注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

TEMAN TO SERVICE BIT MENT TO COMPANY STREET					
品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
アンプル	347, 816	99. 5	92, 548	117. 4	
管瓶	1, 923, 714	96.4	434, 089	108. 4	
その他	245, 380	113.6	33, 443	86. 3	
合計	2, 516, 911	98.3	560, 081	108. 1	

⁽注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	販売高(千円)	前年同期比(%)	
アンプル	334, 950	85. 8	
管瓶	1, 889, 949	98. 3	
その他	250, 677	127. 8	
合計	2, 474, 713	98. 7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。